

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	商店街（代表者）	・今の季節の北海道は良い材料のない時期だが、それにもかかわらず観光客の動きがとても良い。特にインバウンドの入込が活況なことから、今後の景気は良くなる。
	◎	旅行代理店（従業員）	・4月は統一地方選挙があるため、航空需要のうちビジネス需要が抑制されることになるが、初夏から夏にかけて北海道の観光需要は高まることになる。インバウンドも東南アジア各国との航空路線がほぼ再開しているため、今後、中国路線が再開すると一気にコロナ禍前の水準に回復することになる。
	◎	旅行代理店（従業員）	・コロナ禍前の2019年と同じ水準まで回復することは難しいが、景気が回復傾向にあることから、今後の景気は良くなる。
	◎	観光名所（従業員）	・当地に寄港するクルーズ船が復活し、観光地がにぎわうことが見込まれる。外国人観光客の団体旅行についても主力の台湾や韓国がほぼ復調している。台湾との直行便の再開が予定されていることもプラスとなる。また、これまで余りなじみのなかった国からも団体旅行の仮予約が増えており、インバウンド特需の復活が期待できる。
	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・ツアーを始め、予約が好調に推移している。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの感染状況が収束していること、5類感染症に移行することなどがプラス要因となる。また、物価高が安定し、客が価格に慣れてくることも見込まれる。今後、賃金上昇の動きが出てくることになれば、ますます景気は良くなる。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・景気は持ち直している。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いており、これまで3年間続いていた人出の減少も大分緩和されているため、今後の売上は増えることになる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・今後も来客数は緩やかに増加し、客単価も一定の水準を保つとみられることから、総じて売上も増加することになる。
	○	百貨店（マネージャー）	・今後については、大規模なセールを準備していることもあって、好調を維持できる。
	○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの5類感染症への移行を機に脱マスクの流れが進むことで、化粧品、外食、イベントなどの消費の活性化が期待できる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・これから春夏にかけて、行楽需要や工事需要が増えてくることが見込まれる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、従来の日常生活を取り戻しつつあることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	家電量販店（店員）	・マスク着用や感染対策に伴う規制の緩和などに伴って、客足が回復することを期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・全体的に人の動きが活発になっているなか、新型車のイベントなどで多くの受注が見込まれることから、今後の景気も少しずつ良くなる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・ゴールデンウィークを契機に道外客が増加し、それに伴って市場が活性化することを期待している。
	○	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・漢方相談など、込み入った相談が増えており、それが売上にも貢献していることから、今後の景気はやや良くなると期待できる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルス感染症について、死亡率の高い変異株などが発生しない限り、今後の景気は少しずつ良くなる。ただ、物価の動向によっては再び景気が落ち込むことも懸念される。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・例年であれば、ゴールデンウィークと花見シーズンが重なるため、繁忙期となるが、今年は桜の開花が早まると予想されていることから、人出が分散することになる。ただ、ある程度のにぎわいは期待できるため、景気はやや良くなる。
○	観光型ホテル（スタッフ）	・インバウンドが回復基調にあること、マスク着用が緩和されたことなどから、新型コロナウイルス感染症発生前の水準への回復に一歩ずつ近づいている。	

○	旅行代理店（従業員）	・国内や海外の移動についての忌避感が今後ますます縮小することになる。今後については、全国旅行支援の終了に伴う一定数の旅行需要の反動減など、ネガティブな要因も見込まれるものの、団体旅行を中心に旅行需要の増加が期待できることから、景気はやや上向きになる。
○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルス感染症などが新たに流行しないことが条件となるが、全国旅行支援がしばらく継続することもあって、今後の景気はやや良くなる。海外旅行の需要回復が見込めることもプラスである。
○	タクシー運転手	・これから春のシーズンを迎えて、歓迎会などのイベントでの利用や外国人観光客の予約が増えると見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
○	タクシー運転手	・新型コロナウイルス感染症発生前の2019年以前の状態に戻つつあることから、今後の景気はやや良くなる。ただ、従業員の雇用がとてもしんどい状況にあり、雇用を確保できることが大前提となる。
○	観光名所（職員）	・マスク着用ルールの緩和、5類感染症への移行など、新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境が変わるなか、来客数が増加傾向にある。特にインバウンドの伸びが顕著であり、今後、中国本土からの観光客の回復も見込まれることから、景気が良くなると大きな期待を持っている。
○	美容室（経営者）	・ちょっとした外出や旅行の機会が増えているなど、客の行動が活性化しており、それに伴って来店する機会も増加している。今後、売上は増加すると期待している。
□	商店街（代表者）	・地域住民の来街機会が限られており、今後の来街者数の顕著な増加は見込めない。ただ、新型コロナウイルスの感染状況、全国旅行支援の利用状況などによっては、交通、宿泊、土産物などの業種で売上を伸ばすことも期待できる。
□	商店街（代表者）	・景気が良いとはいえない状況にあることから、今後も変わらないまま推移する。
□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・雪解けが始まり、砂交じりの悪路のなか、東南アジアなどからの外国人観光客、国内客について、見込み以上の来客がみられる。新型コロナウイルス感染症の影響で移動が抑制されていたことの反動なのか、当地の魅力ある街並みのお陰なのか、想像以上に早い回復がみられることから、今後も期待できる。ただ、物価の上昇、電気料金の引上げなどの影響で地元客の利用が減少していることはマイナスである。
□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・例年であれば、閑散期に入る時期だが、全国旅行支援の延長が決まったことから、国内客の利用を後押しすることになる。6月頃までは全国旅行支援の効果が期待できるため、今後も堅調に伸びていくことが期待できる。一方、インバウンドについては、冬が終わると落ち込む傾向にあること、国際線の便数が減ることから、本格的な回復までもう少し時間が掛かることになる。
□	百貨店（売場主任）	・旅行などがより活発になり、それに伴って客のニーズも拡大するとみられるが、中間層の所得が増えてこない、来客数の伸びにはつながらない。
□	スーパー（企画担当）	・物価高騰の影響は夏頃まで続くとみられる。客足が鈍くなったとしても、客単価の上昇がそれを補う構造が今後も続くことになる。
□	コンビニ（エリア担当）	・客の買物の様子を見ると、物価上昇に伴って、買上点数が見込みほど増えていない状況にある。今後の景気については、世界情勢次第の面があり、良くも悪くもならないまま推移する。
□	コンビニ（エリア担当）	・消費者の生活防衛意識の強まりによる買い控えが気掛かりだが、今のところは売上を維持できている。今後については、営業経費増加分を増加傾向にある売上で維持できるかがポイントとなってくる。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いているため、今後の来客数は増えるとみられるが、電気料金や人件費などのコスト上昇に伴う値上げによって、消費が冷え込むことを懸念している。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴うプラスの効果が期待できる反面、賃上げ効果は余り期待できない。物価高に歯止めが掛からない現状から、今後の消費がより活発になるとは考えにくい。

□	コンビニ（店長）	・買上点数が減っている。目的の物以外、買わない客が目立つことから、今後も景気は変わらない。
□	衣料品専門店（エリア担当）	・光熱費が上昇していることから、節約しながら必要な物のみを買う傾向が今後も続くことになる。
□	家電量販店（経営者）	・燃料価格や電気料金の高騰、商品価格の値上げなどの影響により、客の節約志向が強まり、消費マインドが低下することになる。今後、売上に影響が出てくることを懸念している。
□	乗用車販売店（経営者）	・引き続き受注残の安定した販売が見込めるものの、同業者も含めて3月の受注状況が非常に悪い。受注できる車種が限定されていることが影響しているのか、光熱費を含めた物価上昇が影響しているのかは分からないが、今後も景気は変わらないまま推移する。
□	乗用車販売店（経営者）	・住宅関連の価格が高騰していることで、新築住宅などの購入を断念し、その分の予算を新車に向けていることで、新車需要が高まっているものとみられる。そのため、当面、堅調な受注状況は続くことになる。ただ、今後、電気料金の引上げがどのような影響を及ぼすのか心配している。
□	乗用車販売店（従業員）	・5月になれば、タイヤ交換の時期も終わるため、少しは売上が回復すると期待している。また、車の納車も多少は進むことで売上も立つようになる。ただ、長納期化によって、例年よりも売上が立ちにくい状況となっており、そのことが販売面にも影響している。できることは最大限行っているため、今後もそれなりの売上は見込めるが、全体的には厳しい状況となる。
□	自動車備品販売店（店長）	・客は必要な物は買うものの、娯楽品などの支出には厳しくなっていることから、今後も景気は変わらない。
□	その他専門店 [造花]（店長）	・新型コロナウイルスの感染対策の緩和に伴うイベント開催によって、購入意欲が高まることを期待したいが、現段階ではそこまで変化が出てくるとは考えにくい。
□	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、来客数も増加すると見込めるが、物価高騰の影響は計り知れないものがある。食品の値上げは、当店の仕入れにも大きな影響を与えており、客も家計の負担が増えることで外食控えが進むことを懸念している。また、4月は統一地方選挙があり、客の選挙応援などで売上がやや減少することになる。
□	観光型ホテル（経営者）	・全国旅行支援の延長が決定したが、割引率が2割にとどまるため、大都市から遠方の観光地への旅行は増えず、むしろ大都市周辺の観光地への誘客が促されるのではないかと懸念している。地方の観光地にとっては厳しい状況となる。
□	タクシー運転手	・ゴールデンウィークを控えて、まだ大きな案件などもみえてこない状況にあることから、今後も現状のままで推移することになる。
□	通信会社（企画担当）	・新型コロナウイルスの感染状況もピークを過ぎ、新型コロナウイルス感染症発生前のような人出に戻っているにもかかわらず、来客数がなかなか回復してこない。また、通信端末自体の値上がりに伴って、機種交換をする客が減っており、通信端末の価格が引き下げられるまで、現状からの回復は期待できない。
□	美容室（経営者）	・美容関係の消費について、それほど切り詰めた様子もみられないことから、今後もこのままの傾向で推移するとみられる。
□	住宅販売会社（経営者）	・人手不足もあいまって、業界によるばらつきが大きくなっている。観光業界や飲食業界は順調な推移が見込まれるものの、建築建設業界はやや厳しい状況が続くとみられる。
□	住宅販売会社（経営者）	・所得の底上げに向けた動きがようやくみられるようになってきたが、不動産価格が依然として上昇しているため、今後も厳しい状況が続く。分譲マンション市場が安定的に成長するには一過性の賃上げではなく、持続的な賃上げが必要である。
□	住宅販売会社（従業員）	・賃上げの動きが各企業で出てきているが、建築コストや地価の高騰、金利の上昇に耐えるかは不明である。
▲	商店街（代表者）	・鳥インフルエンザの影響で卵の価格が上昇しており、価格が元の状態に戻るまで1年程度は掛かるとみられていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・物価の高騰、電気料金の引上げが家計を苦しめていることから、今後の景気はやや悪くなる。

	▲	スーパー（企画担当）	・物価高騰が継続していることに加えて、電気料金の引上げも予定されている。一方、大企業を除いた多くの企業の賃金上昇率は物価上昇率を下回っている。このため、実質所得の目減りがこの先顕在化するとみられ、消費の冷え込みが続くことになる。
	▲	スーパー（役員）	・賃上げの動きが日々報道されているが、地方においては中小企業が多く、賃上げは難しいという声が聞かれる。今後、地方ではデフレ傾向が強まることが懸念される。
	▲	住関連専門店（役員）	・商材の値上げによって、客の買上点数が減少する傾向がみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	タクシー運転手	・例年、雪のある時期はタクシーの利用が多く、雪解けとともに利用が激減することになる。今年は例年よりも雪解けが早いため、4月から売上が減少することになる。
	▲	通信会社（エリア担当）	・通信キャリアの次年度方針がマイナス要因となって、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	美容室（経営者）	・給料の底上げや最低賃金の引上げで、どうすれば良いのか分からないような状況にある。物価がどこまで上がるかも分からないため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	一般小売店（経営者）	・今後も客が外出する傾向が続くとみられるため、インドアで楽しむ商材を多く取り扱っている業界にとっては厳しい状況が続くことになる。
	×	衣料品専門店（店長）	・新型コロナウイルス感染症の影響はなくなりつつあるが、今度は物価高の影響が強くなっている。そのため、衣食住のなかで優先度の低いスーツ関連は厳しい状況が続くことになる。仕入価格や光熱費などのコストが上昇するなか、売価への転嫁が進まない業種にとっては苦しい状況となる。
	×	タクシー運転手	・新年度と同時に物やサービスの値上げが予定されている状態では、消費マインドの好転は期待できない。今後については、生活防衛に伴って利用を控える動きが強まるとみられる。
	×	通信会社（エリア担当）	・通信キャリアの方向性が代理店にとって逆風になるとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・来年度の受注が想定よりもスムーズなことから、今後の景気は良くなる。
	○	金属製品製造業（従業員）	・原材料価格が高止まりしているが、動きは落ち着いている。一方、金利の上昇傾向がみられることから、これから駆け込み需要が生じることになる。
	○	建設業（経営者）	・新型コロナウイルスの感染対策としての規制、制限がほぼなくなったことで、経済を正常に回そうとするマインドが強まることになり、土木、建築共に受注が順調に進むことが見込まれる。ただし、秋まではエネルギー価格や資材価格の上昇が続くとみられるため、民間工事の受注や採算性に悪影響を及ぼさないか気掛かりである。
	○	建設業（役員）	・新年度工事の受注は順調な出足となっており、手持ちの次年度繰越し工事と合わせると、技術職員の現場配置は秋口までフル稼働の見通しにある。今後については、賃上げや工事原価といったコストアップ要因をいかに吸収していくかが課題となる。
	○	輸送業（営業担当）	・倉庫関連の保管状況は、乳製品が徐々に例年並みの在庫に近づく見込みにあるものの、依然として高い水準にある。また、飲料容器、紙製品の保管状況も堅調に推移している。トレーラー輸送は2～3月の動きが停滞した反動で、本州向けの雑貨を中心に需要が出てくるのが期待できる。
	○	通信業（営業担当）	・燃料価格高騰やインフレの進展の影響が不安ではあるものの、コロナ禍の終息に伴う企業活動の活性化が期待できる。特に北海道はこれから観光シーズンが本格化する時期であることから、景況感の回復が続くことになる。
	○	金融業（従業員）	・道内の中小企業の7割程度は今春の賃上げを予定している。賃上げ金額、賃上げ率に不透明感はあるものの、物価上昇分の一部は吸収可能な状況となる。また、賃上げの実施により、物価上昇による消費マインドの低下を抑制する効果も期待できる。

	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・国家予算が過去最高になったこともあり、景気回復策が本格化すると期待している。ただ、鳥インフルエンザへの対応、物価高騰対策など、課題も多い。また、企業の賃上げの状況、日本銀行の金融政策によっては、今後に向けて不透明な部分が出てくることも懸念される。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後しばらくは現在のような状況が続くとみられる。
	□	食料品製造業（従業員）	・3月は内容量を減らしたリニューアル商材の販売初月だったが、様子見の動きもあって、販売量は半減した。景況感を判断するには、これから2か月ないし3か月がたたないと難しい面がある。客からは内容量を減らしたことについての意見も届いている。
	□	輸送業（従業員）	・過去3年間の売上推移をみると、減少傾向が続いている。価格改定などによって売上は確保できるとみられるが、物量の確保については難しい部分がある。これから景気が良くなる企業、悪くなる企業があるため、全体的にはほぼ横ばいで変わらないまま推移することになる。
	□	輸送業（支店長）	・取扱品目ごとに受注量の増減が見込まれるが、全体的にみると、収益に大きな変化はないとみられる。
	□	司法書士	・2023年度の予算が成立し、あと数日で新年度を迎えるが、景気が上向くような雰囲気はない。価格優等生であった卵の価格が2倍以上に高騰するような状況下において、財布のひもは緩くならない。
	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・全体的には不透明感が強いものの、公共投資の下支えもあり、大きな変化は限定的なものが見込まれる。
	▲	農林水産業（経営者）	・最近になり、前年に収穫したりんごの品質が悪いことが判明した。4月はまずまずの販売量が見込めるが、5月以降は振るわないものになることが見込まれる。
	▲	建設業（従業員）	・工事価格の上昇要因のうち、物価高と職人不足による工賃の上昇は既に反映されているが、ガス料金や電気料金の上昇によるものはこれからの対応となる。そのため、今後、工事費が一層上昇することになり、発注控えなどによって、案件が減少することが見込まれる。
	▲	司法書士	・ウクライナ情勢の解決や半導体不足の解消など、明るい展望があれば良いが、今のところない。また、米国の銀行破綻の影響が国内の地方銀行に波及する懸念があるなど、更なる不安要素も出ている。景気が回復に転じるような兆しがみえないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北海道)	○	人材派遣会社（社員）	・今年は雪解けも早く、新型コロナウイルス感染症も終息しつつあるなど、企業が動き出すには明るい材料がそろっている。業績が少しでも上向けば、人材ニーズも高まることになるため、今後、好循環が進むことを期待している。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・多少は先行きが見通せるようになってきたことで、コロナ禍で採用を控えていた事業所の採用計画が本格化することを期待している。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地は道内を代表する観光地の1つであり、インバウンドや国内客の旅行需要回復による好影響を期待できる。
	○	職業安定所（職員）	・当地おける月間有効求人数は、1年11か月連続で前年を上回っており、全体としては回復の兆しがみられる。ただ、産業や業種によって回復の度合いは異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動、消費行動の動向によっては先を見通せない状況となることも懸念される。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・新卒採用に慎重であった観光、ホテル、飲食業などでも採用活動が新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻つつあるなど、これからの観光シーズンに向けて明るい兆しがみられることから、今後の景気は回復することになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人への応募はみられるものの、マッチングし決定する比率が低下傾向にある。働く人を確保することの厳しさが事業拡大の足かせになっていることから、地方においては景気の足踏み状態が続く。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・今後も堅実な経済活動が期待できるものの、物価高の影響による下振れリスクが大きい。特に電気やガスなどの料金引上げに伴う企業のダメージは少なくないとみられる。

	□	職業安定所（職員）	<p>・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせ始め、街に活気は戻りつつあるが、食料品や日用品、ガソリン、光熱費など、あらゆる物が値上がりしているため、今後も景気は変わらない。また、春闘で賃上げ要求に対する大企業の満額回答が相次いでいるが、北海道は中小企業が多く、どこまで賃上げ要求に応えることができるのか心配な面がある。また、賃上げを行うとしても数か月のタイムラグが生じることになる。賃上げの状況によっては、今後の景気が落ち込むことも懸念される。</p>
	□	職業安定所（職員）	<p>・新規求職者数が前年と比べて増加している。また、原油価格や原材料価格の高騰など、事業環境の悪化を招く要因は多いものの、有効求職者数は7か月連続で減少している。今のところ、業況堅調な事業所からコンスタントに新規求人が出されていることから、今後も景気は変わらない。</p>
	▲	*	*
	×	—	—